

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

秘書室

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策の展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実	2. 市民と行政との協働の推進	3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化
		4. シティプロモーションの推進	
基本方針	市政情報の積極的な発信や公開を進め、市民との対話により市民ニーズを把握するとともに、様々な分野において市民参画を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。また、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めます。		

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合	39.7% (H26年度)	55.4%	53.2%				47.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
市ホームページアクセス件数	単年度	626,363件	566,531件	581,561件	秘書広報課		
自治会加入率	単年	90.8%	91.3%	90.8%	協働推進課		
直近選挙の投票率(H27.4.12県議会選挙、H28.7.10参議院選挙区選挙、H29.10.22衆議院選挙)	単年度	39.41%	52.15%	45.22%	選挙管理委員会事務局		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市政情報のうち市民が必要とする情報や市が積極的に伝えたい情報を正確に分かりやすく伝えるため、広報紙やホームページ、SNSなどの特性を活かし、それぞれを連結、補完することで、より効果的な広報活動を行います。また、広報かこがわは紙面をカラー化し、写真やグラフなどをふんだんに取り入れ、誰もが見やすく親しまれる広報紙として改善を図ります。 ●まちづくりオープンミーティングを実施し、市民の市政への参画を促すとともに、幅広く、より多くの市民ニーズを的確、迅速に捉え、施策に反映させます。 ●本市への市民の愛着を深めるとともに、市の知名度の向上及びイメージアップを図るため、マスコミやSNS等さまざまな広報媒体を通じて、ブランドメッセージとロゴマークを活用した市の魅力発信などのシティプロモーションを行います。また、住民参加型の映画制作プロジェクトへの参加など市民とともに市の魅力を共有しPRすることで、シビックプライドを醸成します。

平成30年度施策評価【年度終了後】
<p>※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●広報かこがわは、より分かりやすい・親しみやすい紙面とするため全ページフルカラー化し、表紙のタイトルやロゴデザインを一新するとともに、子育て世代のためのページやコラム、レシピのページなどを新設するなどリニューアルを行いました。 ●全学年1クラスの5小学校区にて「子どもたちの教育環境のあり方」をテーマにオープンミーティングを行い、対象となる地域の住民ニーズの把握に努めました。 ●広報かこがわやポスター、冊子などの広報媒体にブランドメッセージ・ロゴを掲載したほか映画館でのCM動画放映、YoutubeなどでのPR動画放映、魅力発信サイトの開設などブランドメッセージ・ロゴを効果的に使用し、市内外に魅力発信を行いました。 <p>また、シティプロモーション映画の制作にあたっては市民や各団体にさまざまな段階に関わっていただき、高校生も「高校生応援隊」として関わるなど、幅広い年代の市民と協働を図ることができました。</p>

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

企画部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策の展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実	2. 市民と行政との協働の推進	3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化
		4. シティプロモーションの推進	
基本方針	市政情報の積極的な発信や公開を進め、市民との対話により市民ニーズを把握するとともに、様々な分野において市民参画を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。また、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めます。		

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標								
まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合		39.7% (H26年度)	55.4%	53.2%				47.0%
その他の関連指標		表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
市ホームページアクセス件数		単年度	626,363件	566,531件	581,561件	秘書広報課		
自治会加入率		単年	90.8%	91.3%	90.8%	協働推進課		
直近選挙の投票率(H27.4.12県議会選挙、H28.7.10参議院選挙区選挙、H29.10.22衆議院選挙)		単年度	39.41%	52.15%	45.22%	選挙管理委員会事務局		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」</p> <p>●人口減少や少子高齢化の進行に歯止めをかけるためにも、平成27年10月に策定した「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の実現に向け、各施策・事業の着実な推進を図る必要があります。昨年度に引き続き、平成29年度においても、その施策・事業の進行管理を行うとともに、効果検証を実施するための外部有識者等を含む会議を開催します。また、国からの交付金を活用し、「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけた取組を実施していきます。</p> <p>●市民の視点を取り入れることで、市民の市政に関する関心を高め、より広い市民参画を促すため、平成26年度から公開事業評価を実施しています。そして、平成29年度においても、多くの方々のご意見を市政に反映できるよう、引き続き公開事業評価を実施することで、開かれた行政を目指します。</p>

平成30年度施策評価【年度終了後】
<p>※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <p>●市長を本部長とし、副市長、各部局長を構成員とする「加古川市まち・ひと・しごと創生本部会議」や、外部有識者を構成員とする「加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議」を開催し、地方創生に係る交付金対象事業に関する重要業績評価指標(KPI)の進捗管理を行うなど、地方創生の取組に関する効果を検証しました。本市において、転出超過に伴う人口減少が続いていることから、『結婚から子育てまで“ぐうっと”応援するまち』ブランディング緊急プロジェクト』に取り組むこととし、外部有識者や民間事業者とのさらなる連携により、本市への移住定住の促進に努めます。</p> <p>●平成29年度も公開事業評価を2日間の日程で開催しました。本市と連携協定を結ぶ大学の学生からも市民評価員を募る等、より多くのご意見を市政に反映できるよう努めました。</p>

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

総務部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策の展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実		2. 市民と行政との協働の推進
	3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化		4. シティプロモーションの推進
基本方針	市政情報の積極的な発信や公開を進め、市民との対話により市民ニーズを把握するとともに、様々な分野において市民参画を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。また、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めます。		

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合	39.7% (H26年度)	55.4%	53.2%				47.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
市ホームページアクセス件数	単年度	626,363件	566,531件	581,561件	秘書広報課		
自治会加入率	単年	90.8%	91.3%	90.8%	協働推進課		
直近選挙の投票率(H27.4.12県議会選挙、H28.7.10参議院選挙区選挙、H29.10.22衆議院選挙)	単年度	39.41%	52.15%	45.22%	選挙管理委員会事務局		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
「現状と課題」 人口減少や少子高齢化の進行が予想される中、多様化する市民ニーズに対応するためには、市民と行政が協働で取り組む意識の高揚が不可欠となっています。
【総務課】 ●市民と行政との協働によるまちづくりを一層進展させるため、市政の推進、地域振興や芸術文化など多様な場面で活躍、貢献されている人の励みとなるよう顕彰事業を継続して実施します。 ●住民への平和意識の向上を目的に、戦没者遺族のみならず、広く市民の方が参加できる、(仮称)平和祈念式を実施します。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
【総務課】 顕彰事業については、市の公益の増進、市政の発展に尽力された方を加古川市功労者として表彰(4名)するとともに、文化・スポーツの分野でめざましい活躍をされた方に、さわやか賞を贈呈(25名)しました。顕彰事業を通じ、受章(賞)者の功績を広く市民に周知することで、様々な分野において、市民と行政との協働によるまちづくりの意識が高まりました。 また、広く市民の方が参加できる加古川市平和祈念式を実施する中で、折り鶴の募集や市内小中学生による平和コンサート、平和作文コンクールを行い、市民と行政の協働によって、平和の尊さを次世代に継承していく機会を設けることができました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

市民部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策の展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実	2. 市民と行政との協働の推進	3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化
		4. シティプロモーションの推進	
基本方針	市政情報の積極的な発信や公開を進め、市民との対話により市民ニーズを把握するとともに、様々な分野において市民参画を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。また、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めます。		

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標								
まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合		39.7% (H26年度)	55.4%	53.2%				47.0%
その他の関連指標		表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
市ホームページアクセス件数		単年度	626,363件	566,531件	581,561件	秘書広報課		
自治会加入率		単年	90.8%	91.3%	90.8%	協働推進課		
直近選挙の投票率(H27.4.12県議会選挙、H28.7.10参議院選挙区選挙、H29.10.22衆議院選挙)		単年度	39.41%	52.15%	45.22%	選挙管理委員会事務局		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】	
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」	
<ul style="list-style-type: none"> ●地域住民のコミュニティ活動の拠点として、各地区集会所が利用されており、地域コミュニティの形成及び活性化を図るため、各地区集会所の運営協議会に対して負担金を支出し、各地区集会所の運営を支援します。 ●一般財団法人自治総合センターから一般コミュニティ助成事業者として事業採択された団体に対して、地域コミュニティの形成及び活性化を図るため補助金を交付します。 	

平成30年度施策評価【年度終了後】	
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価	
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」	
<ul style="list-style-type: none"> ●各地区集会所運営に対する支援を行うことにより、地域住民のコミュニティ活動の場として活用されるとともに、各地区集会所の円滑な管理運営を図ることができました。 ●一般財団法人自治総合センターから一般コミュニティ助成事業者として事業採択された団体に対して補助金を交付することにより、地域コミュニティの形成及び活性化を図ることができました。 	

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

協働推進部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策の展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実 3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化	2. 市民と行政との協働の推進 4. シティプロモーションの推進	
基本方針	市政情報の積極的な発信や公開を進め、市民との対話により市民ニーズを把握するとともに、様々な分野において市民参画を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。また、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めます。		

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合	39.7% (H26年度)	55.4%	53.2%				47.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
市ホームページアクセス件数	単年度	626,363件	566,531件	581,561件	秘書広報課		
自治会加入率	単年	90.8%	91.3%	90.8%	協働推進課		
直近選挙の投票率(H27.4.12県議会選挙、H28.7.10参議院選挙区選挙、H29.10.22衆議院選挙)	単年度	39.41%	52.15%	45.22%	選挙管理委員会事務局		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
<p>3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民団体等が社会貢献のために自主的・自発的に行う活動を財政面からバックアップするとともに、相談や活動のPRなどの支援を行うことにより、地域の絆づくりや協働のまちづくりへつなげます。 (企画部から移行) ●市民が主体的に社会活動や地域活動等に参加するきっかけづくりと、活動を続ける楽しみにつなげるため、教育支援活動等を対象に、平成28年度から試行実施を開始したボランティアポイント制度を本格実施するとともに、健康関連活動を加えた健康ポイント制度を新たに開始します。 (市民部から移行) ●地域コミュニティ団体である町内会・自治会への加入を促進するため、啓発活動を行います。 ●地域住民の福祉向上の核となる各種委員の推薦、及び生活情報源である広報誌の配付など、行政事務の一部を市町内会連合会に委託します。 ●単位町内会の枠を超えた広域的な課題の処理や、情報の共有を図っている市町内会連合会の運営に必要な経費の一部を補助します。 ●地域活動の拠点施設である自治集会所の整備費用の一部を助成します。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
<ul style="list-style-type: none"> ●市民活動団体等の活動を支援するために、17事業、4,864,000円の補助金の支出を行いました。 ●かこがわウェルビーポイント制度に検診や健康講座などの健康活動を新たに対象に加えて実施した。発行ポイント数は858,120ポイントで、カード配布枚数(累計)は5,492枚となりました。 ●情報や研修の機会の提供等を通じ、町内会・自治会の活動が自主的で活発なものになるよう支援を行いました。また、地域の絆づくりと地域力の向上を図るため、地域住民の活動拠点である自治集会所の建設や機能整備の支援を行いました。一方、町内会・自治会には、地域住民の福祉向上の核となる各種委員の推薦、及び生活情報源である広報誌の配付など、行政事務の一部を担ってもらうことで、住民と行政の協働を進めています。 ●地区別行政懇談会(10会場)、町内会長研修(「地域防災について」:229名参加)を実施し、広域的な課題の処理、情報の共有を行いました。 ●行政事務支援として、広報かこがわ1,178,196部、同時配布のチラシ5,383,731枚の配布を委託により実施しました。 ●町内会・自治会への加入率は現状9割を超す状況ではありますが、さらに加入率が増加するよう施策等を検討、実施していきたい。また、行政からの依頼事項の見直しをするなど、町内会・自治会事務の負担軽減を図ることで、町内会・自治会の維持・活性化を行いたい。 ●19件、22,640,000円の自治集会所の整備補助を行いました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

産業経済部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策の展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実 3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化	2. 市民と行政との協働の推進 4. シティプロモーションの推進	

基本方針	市政情報の積極的な発信や公開を進め、市民との対話により市民ニーズを把握するとともに、様々な分野において市民参画を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。また、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めます。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標								
まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合		39.7% (H26年度)	55.4%	53.2%				47.0%
その他の関連指標		表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
市ホームページアクセス件数	単年度		626,363件	566,531件	581,561件	秘書広報課		
自治会加入率	単年		90.8%	91.3%	90.8%	協働推進課		
直近選挙の投票率(H27.4.12県議会選挙、H28.7.10参議院選挙区選挙、H29.10.22衆議院選挙)	単年度		39.41%	52.15%	45.22%	選挙管理委員会事務局		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」</p> <p>ふるさと納税にかかる返礼品を増やすことにより、当事業の充実を図り、本市の産業振興に寄与するとともに、全国の方々に本市の魅力を発信しPRに努めます。</p>

平成30年度施策評価【年度終了後】
<p>※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況 : 「A 期待どおり」</p> <p>ふるさと納税推進事業については、加古川和牛や靴下など多様な記念品の充実を図り、インターネット等によるPRと寄附の受付を実施した結果、2億円と想定を大きく上回る寄附を採納しました。当該事業を通じて、全国の方に本市の取り組みや魅力ある地場産品等をPRするとともに、産業の振興に寄与しました。</p>

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

議会事務局

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策の展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実 3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化	2. 市民と行政との協働の推進 4. シティプロモーションの推進	

基本方針	市政情報の積極的な発信や公開を進め、市民との対話により市民ニーズを把握するとともに、様々な分野において市民参画を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。また、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めます。		
------	---	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合	39.7% (H26年度)	55.4%	53.2%				47.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
市ホームページアクセス件数	単年度	626,363件	566,531件	581,561件	秘書広報課		
自治会加入率	単年	90.8%	91.3%	90.8%	協働推進課		
直近選挙の投票率(H27.4.12県議会選挙、H28.7.10参議院選挙区選挙、H29.10.22衆議院選挙)	単年度	39.41%	52.15%	45.22%	選挙管理委員会事務局		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

<p>【現状と課題】</p> <p>市民の議会に対する関心を高め、議会活動への理解を深めてもらうため、議会だよりやHPを利用し、活動情報の提供を行ってきました。また、市民に開かれた議会の実現にむけて、平成15年度からBAN-BANテレビでの代表質問及び一般質問の生中継並びに平成25年度からインターネットによる録画配信を行ってきました。さらに、平成28年度から、インターネットによる本会議の完全生中継及び完全録画配信を実施し、併せて、議会だよりの紙面を、より市民に分かりやすく、親しみやすい紙面へ改定するなど、多様化する市民のライフスタイルやニーズに対応できる情報発信システムの構築を進めています。</p> <p>設備面においては、議場棟の設備全般について老朽化が進んでおり、特に議場放送設備は改修後約25年を経過し、老朽化が激しく、議会運営に支障をきたす恐れがあります。放送設備の更新を行うとともに、市民にとってより分かりやすい議会の実現や、情報の速達性を確保するために、議会のICT化に向けて検討する必要があります。</p> <p>委員会室においては、平成28年度にマイク更新を行い、発言内容を聞き取りやすい環境を整え、傍聴者に配慮した委員会運営を図っていますが、今後は委員会のインターネット中継も視野に入れながら、手狭になっている委員会室の改修を検討する必要があります。</p> <p>【施策実施計画】</p> <p>老朽化が進むカメラ、マイク等の放送設備及び議場内表示板等について、安定した議会運営が行えるよう改修を行います。</p> <p>委員会室改修については、関係課と連携しながら検討を行います。</p>

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

<p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <p>老朽化が進むカメラ、マイク等の放送設備及び議場内表示板等について、安定した議会運営が行えるよう改修を行いました。今後は、新たに導入した採決システムを活用し、個別の賛否を議場内のモニターやケーブルテレビ及びインターネットで映像配信することにより、市民にわかりやすい議会情報の発信に努めます。</p> <p>また、開かれた議会、わかりやすい議会を目指し、インターネットによる議案書の事前公開やキッズページの開設を行い、市民にわかりやすい議会広報の推進を図っています。</p> <p>さらに、聴覚に障がいのある方や難聴の方などが、傍聴の際に明瞭な会議音声を聞き取れるよう、FM補聴援助システムを設置しました。</p>
--

加古川市施策評価シート

(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

選挙管理委員会事務局

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
------	--------------	----	--------------

施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり
----	----------------------

施策の展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実	2. 市民と行政との協働の推進
	3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化	4. シティプロモーションの推進

基本方針	市政情報の積極的な発信や公開を進め、市民との対話により市民ニーズを把握するとともに、様々な分野において市民参画を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。また、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めます。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合		39.7% (H26年度)	55.4%	53.2%				47.0%
その他の関連指標		表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
市ホームページアクセス件数	単年度		626,363件	566,531件	581,561件	秘書広報課		
自治会加入率	単年		90.8%	91.3%	90.8%	協働推進課		
直近選挙の投票率(H27.4.12県議会選挙、H28.7.10参議院選挙区選挙、H29.10.22衆議院選挙)	単年度		39.41%	52.15%	45.22%	選挙管理委員会事務局		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

●選挙常時啓発事業	課題:選挙民、特に、若年層の選挙・政治離れ、投票率の低下が指摘されています。 計画:・政治学講座を実施し、政治に関心を持つ機会を提供し、政治意識の向上を図ります。 ・将来の有権者に対する選挙教育の一環として、市内の小・中・高等学校を対象に選挙出前授業の実施、生徒会選挙への投票機材の貸出し、明るい選挙を呼びかけるポスターコンクールを実施し、選挙・政治に対する意識の醸成を図ります。
●県知事選挙事業	課題:選挙の公正かつ迅速な執行、投票率の向上、投票環境の向上、市役所期日前投票所の混雑緩和等。 計画:・18歳になり、新たに選挙権を得た若者を対象に、主権者としての心構えや、選挙制度、投票の仕方などを解説した冊子を郵送し、主権者意識を醸成し、投票率の向上を図ります。 ・選挙時に、大学生をはじめとする若年層に対し、期日前投票立会人などの従事のほか、啓発活動への積極的な参加を働きかけます。 ・現在3箇所で開催している期日前投票所を、別府公民館に1箇所増設し、課題の解消を図ります。期日前投票所増設に必要な、通信回線、選挙機器を整備し、選挙事務従事者を配置するほか、周知を行います。

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況	「B 概ね期待どおり」
●選挙常時啓発事業	選挙人の政治意識の向上、明るく正しい選挙をめざし、加古川市明るい選挙推進協議会等と連携しながら事業を実施しました。また、若年層の選挙・政治離れ、投票率の低下を改善するため、将来の有権者となる小・中・高校生を対象に明るい選挙を呼びかけるポスターコンクールを実施しました。 (主な啓発事業) 有権者向け:政治学講座 4回実施378名受講、若年層向け:①小中高等学校選挙啓発ポスターコンクール 984点応募、②中・高等学校生徒会選挙・模擬投票に選挙機材貸出等の支援(中学校10校、高等学校2校)、③中学校、高校への出前講座の実施(中学校1校、高校 延4校)
●県知事選挙事業	期日前投票所を3箇所から4箇所へ増設し、投票環境の向上や投票所混雑の緩和を行いました。若年層への選挙啓発として、新有権者への啓発冊子を送付(2,906名)したり、選挙時街頭啓発・懸垂幕・かこバスフロント啓発幕・のぼりの設置等により、投票期日等を周知し投票を呼び掛けました。
●衆議院議員選挙事業	急な衆議院の解散による選挙執行となったが、限られた期間の中で適正かつ迅速な選挙事務を執行することができました。(H29.10.22執行)
●衆議院議員選挙啓発事業	選挙時街頭啓発の実施、懸垂幕の設置、かこバスフロントの啓発幕設置などにより投票期日等を周知し投票を呼び掛けました。

加古川市施策評価シート

(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

選挙管理委員会事務局

基本 目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策の 展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実		2. 市民と行政との協働の推進
	3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化		4. シティプロモーションの推進
<p>※ 常時啓発事業や各選挙時啓発事業については、より効果的な啓発事業を模索しながら、今後も継続して事業を進めていく必要があります。</p> <p>※ 各種選挙機材(備品等)が老朽化しており、今後、順次更新していく必要がありますが、より適切な選挙事務の執行のために要する経費は増加傾向にあり、限られた財源の中で機材等への配分が困難であるなどの課題があります。また、選挙の適正な管理執行や投票率の向上、投票環境の向上に向けた新たな取り組みを行うための人材の確保も課題となっています。</p>			

加古川市施策評価シート
 (平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

秘書室

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%		財政課		
財政力指数	3か年の 平均値	0.87	0.89	0.90	財政課		
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円	債権管理課		
個人番号カードの交付率 (／加古川市人口)	単年度	-	10.70%	13.21%	市民課		
証明書のコンビニ交付率 (／対象証明書交付数)	単年度	-	0.48%	1.46%	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

●特別職の公務活動を円滑に行えるよう、公務の管理調整、情報収集に努めるとともに、特別職の健康にも配慮した調整を行います。また、特別職の庁内調整会議、打合せ等の時間も確保し、庁内の情報共有、共通認識を図り、市の意思決定が支障なく、迅速に行えるよう時間管理に努めます。

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」

●特別職が円滑に公務活動を遂行できるよう、適度な休息を意識し、健康面にも配慮するとともに、計画的かつ効率的なスケジュール管理の調整と、緻密な情報収集及び提供に努めました。また、特別職が適切かつ迅速に意思決定が行えるよう、庁内での調整や情報共有・共通認識を図るための会議、打合せ等の場及び時間の確保に努めました。

加古川市施策評価シート
 (平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

企画部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%				財政課
財政力指数	3か年の 平均値	0.87	0.89	0.90			財政課
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人			人事課
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%			収税課
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円			債権管理課
個人番号カードの交付率 (/加古川市人口)	単年度	-	10.70%	13.21%			市民課
証明書のコンビニ交付率 (/対象証明書交付数)	単年度	-	0.48%	1.46%			市民課

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

- 平成28年度から平成32年度までを計画期間とする後期総合基本計画に基づき、計画に掲げる各施策の着実な推進を図り、市民サービスや市民満足度の向上をめざすとともに、計画に掲げる目的の達成と、成果を重視した行政運営を行う必要があります。後期総合基本計画の進行管理にあたり、昨年度に引き続き、平成29年度も、各施策に対する市民の満足度・重要度などの意識を調査することにより、今後の施策展開に活用することを目的とした「市民意識調査」を実施します。
- JR加古川駅や東加古川駅周辺における環境が様変わりしつつあることから、改めて都心機能のあるべき姿を検討し、まちづくりを進めていく必要があるため、駅周辺に求められる機能や民間事業者の誘致可能性等について基礎調査を行い、課題整理に努めます。
- 平成28年度より、新たな行政改革大綱に基づく実行プランの取組を推進しています。平成29年度においても、行財政改革を着実に進めるため、引き続き実行プランの取組を推進します。
- 必要となる行政サービスの質や量を確保しつつ、老朽化した公共施設等の管理運営や更新を着実に実施していくため、公共施設等の更新や配置に関する全体的な方針や考え方を指し示す、公共施設等総合管理計画を平成28年度に策定しました。平成29年度は、施設類型別やエリア別の再編計画の策定に取り組みます。
- 平成28年度決算に係る財務書類について統一的な基準で作成することが求められているため、平成29年度中に新たな基準による活用を視野にいたした財務書類を公表します。
- 市が保有するデータを民間事業者や市民が自由に利用できるよう、オープンデータとして公開します。
- 国が中心となり運営するオンラインサービスであるマイナポータルを活用し、子育て分野におけるお知らせの配信や電子申請の受付を順次開始します。また、パソコンを所有していない人でもマイナポータルを利用できるよう、国が配布する端末を市の窓口を設置します。

加古川市施策評価シート
 (平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

企画部

基本 目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の 展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	
平成30年度施策評価【年度終了後】			
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価			
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」			
<p>●後期総合基本計画に掲げた施策に対する市民の満足度と重要度などの意識調査の結果、47施策に設定した50の「まちづくり指標」のうち、34指標が前回調査と比べて上昇するという施策効果を確認することができました。</p> <p>●JR加古川駅や東加古川駅周辺の基礎調査においては、駅周辺への導入機能の可能性として、商業、宿泊、住宅、医療・健康、教育・行政という面から事業者へのヒアリング等を行い、課題整理を行うとともに、まちづくりの方向性を検討しました。今後、基礎調査を踏まえ、関係事業者等との協議を含め、駅周辺のあり方について検討を深めていきます。</p> <p>●行政改革大綱に基づく実行プランの取組を推進するため、各取組の着手、進行管理に努めました。</p> <p>●公共施設等総合管理計画に関しては、施設カルテを作成するとともに、公共施設等の更新や配置に関する施設類型別やエリア別の方針や考え方を指し示す再編計画の策定に向け、関係部局との協議等を行いました。</p> <p>●平成28年度決算に係る財務書類の作成については、平成29年度末に完成し、ホームページにおいて公表を行いました。</p> <p>●平成29年9月にオープンデータの公開を開始し、平成30年3月には一部オープンデータのAPI(アプリケーション・プログラミング・インターフェース)を公開しました。</p> <p>●マイナポータル稼働に合わせて、子育て分野におけるサービスの検索やオンライン申請を行える「ぴったりサービス」を開始しました。また、マイナポータルを利用するための機器を所有していない人がマイナポータルを利用できるよう、国が配布するマイナポータル用端末を17所属に設置しました。</p>			

加古川市施策評価シート
 (平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

総務部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	
	3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%		財政課		
財政力指数	3か年の 平均値	0.87	0.89	0.90	財政課		
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円	債権管理課		
個人番号カードの交付率 (/加古川市人口)	単年度	-	10.70%	13.21%	市民課		
証明書のコンビニ交付率 (/対象証明書交付数)	単年度	-	0.48%	1.46%	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

【現状と課題】

社会経済情勢の変化により、市民ニーズが高度化・多様化しています。このため、行政を取り巻く環境の変化を察知し、創意工夫を持って対応できる職員力・組織力の向上が必要となっています。

【人事課】

- 優秀な人材を確保するため、効果的な人材確保に向けてプロジェクトチームを中心に採用試験の告知、採用説明会等を実施します。
- 再任用制度や任期付職員制度をはじめ多様な任用形態をより適正に運用することにより、人材の有効活用を図ります。
- 職員の主体性や積極性をより考慮した人員配置を行うことで、職員のモチベーション向上と組織の活性化を図ります。
- 適正な労務管理を実現し、より良い働き方や長時間勤務者の削減を図ります。

【人材育成課】

- 職員の意識改革や能力開発を推進するため、人が育つ組織づくりを進めるための「組織力の向上」、職員のモチベーション向上のための「チャレンジ意欲の高揚」、市の行政課題に対応していくための「市民との協働に取り組む意識の醸成」を重点目標として、計画的、体系的に研修を実施します。
- 研修以外では、より人材育成に主眼をおいた形で、人事評価、目標管理、職員提案等の制度を充実させることにより課題解決を図ります。

加古川市施策評価シート
 (平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

総務部

基本 目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の 展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	
	3. 質の高い行政サービスの推進		
<p>【管財契約課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●共用車両の適正な管理のため、安全運転体制の推進を図り、日常的な整備と安全・環境・経済性を考慮した車両更新を行います。 ●公共用地取得のため、公共事業に必要な土地の買収交渉を行い、契約・登記・物件補償等の事務を行います。また、適正な土地売買価格を決定するため、加古川市適正価格審議委員会を開催します。 ●適正な契約のため、入札参加資格者名簿の整理を行い、建設工事・設計委託・物品購入・製造請負等の入札、契約を行います。また、公共工事の品質確保のため、建設工事の検査を行います。 ●不測の事故で生じた賠償や補償のスムーズな対応を行うため、市民総合賠償補償保険に加入します。また、未利用の市有地を適正に管理するため、草刈を実施します。 ●財政の健全化に資するため、未利用の市有地を一般公募売却します。 ●庁舎の適正な運営・維持管理のため、定期的な点検や効率的な補修を行います。 ●市営駐車場の安全かつ効率的な運営のため、指定管理者制度による運営を行います。 <p>【危機管理室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公平・公正で円滑な行政運営のため、弁護士や警察等と連携し、専門的見地からの助言を受けられる体制を作ります。 ●職場倫理研修の実施、内部通報ホットラインの設置、弁護士への相談等により、職員のコンプライアンス意識を向上させます。 			

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」

<p>【人事課】</p> <p>職員採用事務については、昨年度に引き続き若手職員を中心としたプロジェクトチームを主体とした採用説明会や内定者懇談会等を実施し、優秀な人材確保を行いました。また、優秀な技術職確保のために技術職の仕事に主眼をおいた採用パンフレットを作成しました。</p> <p>人材の有効活用については、任期付職員の配置等により人材を有効活用し市民サービスの向上に努めました。</p> <p>人員配置に際しては、異動希望申告制度や庁内公募等を実施し、職員の主体性に主眼をおいた人事異動を行い組織の活性化を図りました。また、前年度に引き続き長時間勤務削減の取り組みを進めた結果、前年度に比し一人あたりの月平均時間外勤務時間数の削減に繋がりました。今後ともより適正な労務管理を実施し、効果的・効率的な行政運営を行います。</p> <p>【人材育成課】</p> <p>重点目標に掲げた「組織力の向上」については、管理職員に対しマネジメント力や人材育成力の向上のため、「人事評価研修」、「職場のメンタルヘルス研修」等を実施し、「チャレンジ意欲の高揚」については、職員提案制度と、企画・業務改善を目的とした「提案力向上研修」、「着眼発想力向上研修」との連携を図り、より質の高い提案ができるようにサポートしました。また、「市民との協働に取り組む意識の醸成」については、「住民協働とパートナーシップ研修」を実施し、協働の考え方や手法について理解を深めました。</p> <p>今後も従来の手法にとらわれない研修を実施し、職員の能力向上に努めていきます。</p> <p>【管財契約課】</p> <p>建設工事の適正な契約事務については、入札の公平性・競争性の確保等を目指し、入札制度の改善に取り組みました。また、財政の健全化に資するため、未利用の市有地については、1件の一般公募売却を行いました。</p> <p>【危機管理室】</p> <p>公平・公正で円滑な行政運営については、職場倫理研修及びコンプライアンス法務アドバイザー制度により、継続して研修又は指導・助言を受けることで、全庁的にコンプライアンス意識の向上に努めることができました。</p>
--

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

税務部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%		財政課		
財政力指数	3カ年の 平均値	0.87	0.89	0.90	財政課		
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円	債権管理課		
個人番号カードの交付率 (/加古川市人口)	単年度	-	10.70%	13.21%	市民課		
証明書のコンビニ交付率 (/対象証明書交付数)	単年度	-	0.48%	1.46%	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

<p>【現状と課題】 市税等の賦課、収納・徴収業務については、厳しい財政状況の中、市税等の収入を確保するため、納付者間の公平性、公正性を確保しながら、各種業務に取り組んでいます。 今後、国においてマイナンバー制度をはじめとした行政の電子化が推進される中、税務等の業務についても正確さを確保しつつ、賦課、徴収コストを意識し、更に効率的な業務執行体制の構築が求められています。</p> <p>【施策実行プラン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●電子化の推進による効率化、迅速化による利便性向上とコスト削減 <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度導入システムの安定稼働と各種業務の効率化。 ・マイナンバー制度、e-TAXやeITAX、住民税額試算シミュレーションシステム等の普及及び有効活用。 ・クレジット収納やマイナポータルを活用した納付環境の整備に関する調査研究の実施。 ●適正で効率的な市税の賦課、徴収業務の確立 <ul style="list-style-type: none"> ・専門性の高い賦課、徴収業務に対応するため内部研修の更なる充実と外部研修への派遣を実施。 ・平成30年度からの特別徴収義務者一斉指定の円滑実施に向けた、事業者等への事前通知やPRを実施。 ・債権管理条例に基づく債権放棄、訴訟等の実施。
--

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

<p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●電子化の推進による効率化と迅速化及び利便性向上とコスト削減 <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に導入した新システム(ADWORLD等)について、部内及び情報政策課で連携し、各種テストや所要の改善を行い、円滑な運用に努めました。 ・国民健康保険料、介護保険料等においてコンビニ収納を導入しました。クレジット収納などの新たな納付環境の整備についても具体的な検討を進めました。 ・マイナンバー制度、eLTAX等を活用し、市民・事業者の利便性の向上と課税事務の効率化を図りました。
--

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

税務部

基本 目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の 展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	
	3. 質の高い行政サービスの推進		
<p>●適正で効率的な市税の賦課、徴収業務の確立</p> <ul style="list-style-type: none">・新任職員及び異動者を対象とした研修を実施し、各課所管事務の徹底を図りました。また、自治大学校等の外部専門研修等にも積極的に参加し、職員のスキルアップを図りました。・平成30年度からの住民税の特別徴収一斉指定に向けて、事業者へ周知・徹底を図るとともに、関係団体へも会員への周知協力を依頼しました。・強制徴収公債権について、債権所管課と連携し、未収債権の回収強化に努めるとともに回収不能となった債権の整理を進めました。			

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

市民部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%		財政課		
財政力指数	3か年の 平均値	0.87	0.89	0.90	財政課		
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円	債権管理課		
個人番号カードの交付率 (/加古川市人口)	単年度	-	10.70%	13.21%	市民課		
証明書のコンビニ交付率 (/対象証明書交付数)	単年度	-	0.48%	1.46%	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●個人番号(マイナンバー)カードの普及促進のため、カード交付申請に要する写真の無料撮影サービスやカード交付の休日窓口を実施しています。 ●証明書コンビニ交付については、サービス開始後1年が経過していますが、交付率が伸び悩んでおり、コンビニ交付のPRと共にコンビニ交付に必要なマイナンバーカードの普及を図る必要があります。 ●大切な思い出を形に残す行政サービスの一つとして、オリジナル婚姻届を作成し、記念撮影コーナーを設置しました。多くの市民に利用いただけるようPRが必要です。 <p>【施策実行プラン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●マイナンバーカードの普及、証明書コンビニ交付並びにオリジナル婚姻届、記念撮影コーナーの効果的なPRを実施します。
--

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

<p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <p>マイナンバーカードの申請については、市独自の取組として、申請用写真の無料撮影サービスを実施し、マイナンバーカードの普及に努めています。また、平日に市民課窓口に来庁できない方のために、約3週間に1回(平成29年10月までは月2回)のペースで休日窓口を開設して、マイナンバーカードの交付等の事務を行っています。</p> <p>平成28年3月から証明書コンビニ交付サービスを開始しており、マイナンバーカードを取得した市民は、市の業務時間にかかわらず、全国のコンビニで住民票等の証明書が取得できるようになり、市民サービスの向上につながっています。コンビニでの証明書交付件数の現状は、微増しているものの、今後も引き続きPRを行います。</p>

加古川市施策評価シート
 (平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

協働推進部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合		31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標		表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%			財政課		
財政力指数	3か年の 平均値	0.87	0.89	0.90		財政課		
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人		人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%		収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円		債権管理課		
個人番号カードの交付率 (/加古川市人口)	単年度	-	10.70%	13.21%		市民課		
証明書のコンビニ交付率 (/対象証明書交付数)	単年度	-	0.48%	1.46%		市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

●地域力の向上は協働推進部の使命のひとつであると考えます。地域の魅力を向上させるためには、担当職員の常に新しいことを求める探究心が重要であるため、人材育成事業を積極的に推進していきます。

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」

●協働のまちづくりを推進するための手法や方法を学ぶため、先進地への視察を行いました。

加古川市施策評価シート
 (平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

産業経済部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	
	3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%		財政課		
財政力指数	3か年の 平均値	0.87	0.89	0.90	財政課		
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円	債権管理課		
個人番号カードの交付率 (/加古川市人口)	単年度	-	10.70%	13.21%	市民課		
証明書のコンビニ交付率 (/対象証明書交付数)	単年度	-	0.48%	1.46%	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

●地域力の向上は産業経済部の使命のひとつであると考えます。地域の魅力を向上させるためには、担当職員の常に新しいことを求める探究心が重要であるため、人材育成事業を積極的に推進していきます。

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「A 期待どおり」

●人材育成事業を通じて職員の資質向上を図るとともに、部の課題解決や業務の効率を高める一助となっています。

加古川市施策評価シート
 (平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

環境部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%		財政課		
財政力指数	3カ年の 平均値	0.87	0.89	0.90	財政課		
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円	債権管理課		
個人番号カードの交付率 (/加古川市人口)	単年度	-	10.70%	13.21%	市民課		
証明書のコンビニ交付率 (/対象証明書交付数)	単年度	-	0.48%	1.46%	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

<p>【現状と課題】 年々多様化する環境問題への対応、ごみ処理施設・最終処分場などの所管施設の適正な運営管理を行うためには、職員個々のスキルアップが常に求められています。さらに、ごみ処理等に必要な施設を維持管理するための資格者の確保が十分ではない現状において、資格者の確保と各種環境関連法令の適正執行のための人材育成が喫緊の課題となっています。</p> <p>【平成29年度施策実行プラン】 先進地視察や講習会への参加により、職員の能力向上を図ります。また、施設管理に必要な資格取得に関しては、計画的・継続的な受講体制を確立し、業務の停滞を招かないように配慮します。</p>

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

<p>進捗状況 : 「A 期待どおり」</p> <p>●ごみ減量施策等の実施について、複数の先進自治体の施策の実施状況、問題点等を調査し、比較検討することで、課題解決の参考とすることができました。</p>
--

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

福祉部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%		財政課		
財政力指数	3カ年の 平均値	0.87	0.89	0.90	財政課		
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円	債権管理課		
個人番号カードの交付率 (/加古川市人口)	単年度	-	10.70%	13.21%	市民課		
証明書のコンビニ交付率 (/対象証明書交付数)	単年度	-	0.48%	1.46%	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

●職員の人材育成を図り、事務事業の効率化や柔軟な行政運営を行うため、部内職員の先進地視察や各種研修会への積極的な参加を進めることで、先進的な事例等について調査・研究し、それらの成果を所属において反映させていきます。

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」

●福祉行政における課題解決を図るため、就労支援事業及び健康づくりの取組事例にかかる先進地視察を行い、それらの情報共有と成果反映のため、部内で報告会を実施しました。また、職員の人材育成を図るため、福祉関係部署初任者及び新任の職員を対象に、福祉部及びこども部各課の業務内容全般に関する内部研修を、福祉部及びこども部合同で行いました。

加古川市施策評価シート
 (平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

建設部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%		財政課		
財政力指数	3カ年の 平均値	0.87	0.89	0.90	財政課		
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円	債権管理課		
個人番号カードの交付率 (/加古川市人口)	単年度	-	10.70%	13.21%	市民課		
証明書のコンビニ交付率 (/対象証明書交付数)	単年度	-	0.48%	1.46%	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●公共建築物の管理について、継続して劣化調査・点検等を行い各施設の経年劣化等の状況を把握し、緊急性、安全性を考慮しながら計画的、効率的な改修を行うことで、施設の長寿命化を図り安定した行政サービスの提供に努めます。また事業実施に役立てるため、日岡山公園再整備にあわせた先進地視察や公共建築物木材利用研修会への参加を通じて人材を育成していきます。

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「A 期待どおり」
●公共建築物の管理について、劣化調査・点検等を行い各施設の経年劣化等の状況を把握し、計画的に効率的な改修を行い、平成29年度の年度目標を達成しました。
●外部研修(公共建築工事標準仕様書研修会)や公園整備に係る先進地視察、労働災害の防止を目的とした内部研修を実施するなど、各事業実施に必要な知識・技術の向上を図るとともに人材育成に努めました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

都市計画部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	
	3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%		財政課		
財政力指数	3カ年の 平均値	0.87	0.89	0.90	財政課		
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円	債権管理課		
個人番号カードの交付率 (/加古川市人口)	単年度	-	10.70%	13.21%	市民課		
証明書のコンビニ交付率 (/対象証明書交付数)	単年度	-	0.48%	1.46%	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

(部内課題解決事業)
●市民ニーズが複雑・多様化する一方で、地方自治体を取り巻く社会経済環境は厳しく、財政の硬直化が進んでおり、充実した行政サービスの提供が困難となってきています。そのため、人・もの・金などの経営資源を適時、適所に投入することによって、機能的な組織編成や戦略的な事業展開を図る経営的視点を持った行財政運営が求められます。
平成29年度においては、引き続き、部内の懸案課題の解決や職員の課題解決能力などの資質向上を図るため、先進市等への事例調査を実施します。

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」

(部内課題解決事業)
●先進事例の調査・研究について、準備から実施、報告までを主体的に行うことで、業務課題に対応する知識や経験が得られるとともに、職員の企画立案能力の向上が図られました。平成29年度は、連続立体交差事業及び周辺のみまちづくり並びに立地適正化計画、また宅地耐震化推進事業をテーマに2回の視察研修を実施し、計4名が参加しました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

会計室

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%		財政課		
財政力指数	3カ年の 平均値	0.87	0.89	0.90	財政課		
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円	債権管理課		
個人番号カードの交付率 (/加古川市人口)	単年度	-	10.70%	13.21%	市民課		
証明書のコンビニ交付率 (/対象証明書交付数)	単年度	-	0.48%	1.46%	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

- 財務会計事務については、システム運用の起票等の操作関連について習熟されてきていますが、基本となる財務会計制度に関する知識や能力を培う研修を行うことにより、より充実した業務へ繋げていきます。
- 次回の財務会計システムの更新にむけ、仕様について再考します。
- 資金管理については、依然として金利の低迷が続いており、運用面については、厳しい状況が続いています。今後の景気の動向や金融政策の先行きに注目し、公金管理運用対策会議にて報告しつつ、関係各部局と情報共有を行い、金融機関から情報を収集しながら、安定的かつ効率的に保管・運用を行います。

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

- 進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
- 平成30年2月9日に実施しました会計事務研修においては、74名が参加し、年度末、年度初め及び出納整理期間に多く見られる事例を中心に財務会計制度、システムの操作方法を交えて実施しました。アンケート結果から、受講者から具体的、実用的でわかりやすいと好評を得ており、知識等を習得することができ、差戻し事例が減少するなど事務処理精度の向上に繋がっています。
 - 次回の財務会計システムの更新にむけ、仕様の再考・機能要件の選定・調整を進めています。
 - 資金管理については、基金において平成26年度から開始した5年のラダー型運用を継続し、低金利の中でも、安定した運用益を確保しました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

消防本部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%		財政課		
財政力指数	3カ年の 平均値	0.87	0.89	0.90	財政課		
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円	債権管理課		
個人番号カードの交付率 (/加古川市人口)	単年度	-	10.70%	13.21%	市民課		
証明書のコンビニ交付率 (/対象証明書交付数)	単年度	-	0.48%	1.46%	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

- 職員の大量退職、大量採用の影響による、専門的な知識や技術の伝承が急務となっています。これらの状況や複雑多様化する各種災害を踏まえ、「消防職員研修基本計画」に基づく各種研修を行い、職員一人一人の資質向上に努めます。また、近年、消防職員の労働安全衛生面において、心の健康保持増進が求められていることから、メンタルヘルスクエア体制の充実を図る必要があります。
- 他市消防本部において実施している組織力アップのための様々な方策について先進的な事例を調査・研究し、「加古川市人材育成基本方針」に基づき、自ら考え、行動し、市民に信頼される職員の育成に努め、市民満足度の更なる向上を図ります。

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況	「B 概ね期待どおり」
<p>●消防職員研修基本計画に基づく各種研修については、計画どおり実施できました。今後も引き続き、計画的な研修を実施し、職員の資質向上に努めます。また、消防職員のメンタルヘルスクエアについては、市長部局の関係課と連携を密にし、個別の心理相談を行うなど、体制の充実を図っています。</p> <p>●本市消防本部の課題に対し、他市消防本部の取組について調査研究することに主眼をおいた課題を職員に与え、「部内課題解決事業」により、視察研修を実施するなど、自ら考え、行動できる職員の育成に努めています。</p>	

加古川市施策評価シート

(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

公平委員会事務局

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合		31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標		表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%			財政課		
財政力指数	3か年の 平均値	0.87	0.89	0.90		財政課		
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人		人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%		収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円		債権管理課		
個人番号カードの交付率 (/加古川市人口)	単年度	-	10.70%	13.21%		市民課		
証明書のコンビニ交付率 (/対象証明書交付数)	単年度	-	0.48%	1.46%		市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

- 課題: 勤務条件に関する措置要求の審査・判定、職員に対する不利益処分についての審査請求に対する裁決及び決定、苦情相談の対応、管理職員等の範囲制定、職員団体の登録など、各任命権者から独立した専門・中立的機関であるため、法に照らして適正かつ迅速な判断を行うための高度な知識や他市町の公平委員会との共通認識を持つことが求められています。
- 計画: 次の施策により、公平制度の調査、研究や公平委員の知識の向上を図ります。
 - ①定例会における事例研究の実施。
 - ・情報収集
 - ・書籍の購入
 - ②各種上位団体の事業に次のことを目的に積極的に参加します。
 - ・公平制度の調査、研究
 - ・資料の収集
 - ・公平委員会相互の情報交換及び連携、共通認識の醸成

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

- 進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
- 平成29年度は、①定例会における事例研究の実施(6回)、②各種上位団体の事業に参加し(8回延15人)、公平制度の調査、研究や公平委員の知識向上を図ることができました。
 - 平成29年度は、措置要求、審査請求、苦情相談のいずれも実績はありません。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

監査事務局

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	
	3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標								
まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合		31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標		表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度		90.9%	92.0%				財政課
財政力指数	3か年の 平均値		0.87	0.89	0.90			財政課
市職員数	各年10 月1日現 在の値		1,643人	1,671人	1,706人			人事課
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度		94.97%	95.36%	95.79%			収税課
市債権の未収金合計額	単年度		45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円			債権管理課
個人番号カードの交付率 (/加古川市人口)	単年度		-	10.70%	13.21%			市民課
証明書のコンビニ交付率 (/対象証明書交付数)	単年度		-	0.48%	1.46%			市民課

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

<p>「現状と課題」 平成29年3月に、各地方公共団体の監査基準に従った監査等の実施(平成32年4月1日施行予定)等、監査制度の充実強化が盛り込まれた地方自治法の改正法案が国会に提出される予定です。平成29年度は、このことに的確に対応することが求められます。 また、新地方公会計制度による財務書類を活用した審査が行えるよう準備を進めていく必要があります。</p> <p>「施策実行プラン」 監査制度の充実強化への対応については、29年3月に策定の本市監査基準に従って、監査等を着実に実施するほか、監査基準の策定又は変更について、総務省が指針を示すこととされているので、この指針に従い、必要に応じて、改正等を検討します。監査委員及び補助する職員は、必要な研修に積極的に参加し、監査制度の充実強化に対応し得る知識の習得に努めます。 また、新地方公会計制度による財務書類の活用については、作成の進捗状況の把握に努め、準備を進めます。</p>

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

<p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <p>監査制度の充実強化への対応については、本市監査基準に従って監査等を着実に実施しました。市監査基準の改正については、現在のところ必要はありませんが、今後も総務省の動向を注視し、指針が出された場合は対応する予定です。 また、監査委員の研修については、従来の各種監査委員会の研修会に加えて、公会計制度に関する研修会にも参加しました。事務局職員についても、住民監査請求、監査実務の基礎的内容など各職員に応じた外部研修を受講しました。さらに、29年度は中部都市監査職員研修(県内11市)の開催都市であったため、その事前準備として、監査事例について職員全員で討議する場を設け、知識の習得を図ることができました。 新地方公会計制度への対応については、「統一的な基準」により新たに作成された財務書類(28年度決算分)について、財政課から説明を受け、今後の活用方法について協議しました。この財務書類を活用した審査を引き続き検討していく必要があります。</p>

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

教育指導部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	
	3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%		財政課		
財政力指数	3か年の 平均値	0.87	0.89	0.90	財政課		
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円	債権管理課		
個人番号カードの交付率 (/加古川市人口)	単年度	-	10.70%	13.21%	市民課		
証明書のコンビニ交付率 (/対象証明書交付数)	単年度	-	0.48%	1.46%	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

●部内の課題を解決するため、先進地視察や講習会への積極的な参加を進めます。視察後は報告資料を作成し、成果や課題を共有します。

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」

●新たな行政需要に対応するため、課題解決策や事業を先進的に実施している自治体等を選定し、視察等を行いました。具体的には、「コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育」について、調査・研究を行いました。

加古川市施策評価シート
 (平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

企画部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	03 広域的な都市間連携によるまちづくり		
施策の展開	1. 広域連携の推進		

基本方針	市民の生活圏の広がりに加え、人口減少や災害時の応援、環境問題への対応など広域的に取り組むべき課題が増加する中で、周辺自治体との連携・協力や機能分担に努め、戦略的な都市間連携を推進します。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
近隣都市との広域的な連携が図られていると思う市民の割合	37.0% (H26年度)	50.8%	51.0%				44.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

- 東播臨海広域行政協議会において従来から行っている、歯科保健センター事業、夜間急病センター事業、緊急通報システム事業については、継続して実施します。また、高砂市への事務委託外となっている、ごみ減量化や、し尿処理の広域化、また最終処分場の検討などの課題については、廃棄物広域処理推進部会において調査・研究を継続するとともに、平成30年度からの循環型社会形成推進地域計画を策定します。
- 東播臨海広域行政協議会において、2市2町の観光や特産品等の知名度を高めるべく、関西国際空港での情報発信を行います。
- 東播臨海広域行政協議会及び播磨地方拠点都市推進協議会において、国や県への要望活動を行います。
- 播磨広域連携協議会に参画し、観光等の合同事業の実施など、広域的な課題解決のため連携した取組を進めます。
- 姫路市を中枢都市とする連携中枢都市圏制度の活用により、圏域市町と連携・協力して、様々な分野の課題に取り組み、圏域経済の活性化や生活利便性の向上を図ります。

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

- 進捗状況 : 「A 期待どおり」
- 東播臨海広域行政協議会における廃棄物広域処理推進部会において、循環型社会形成推進地域計画を策定しました。
 - 東播臨海広域行政協議会において、多数の観光客が利用する関西国際空港での、2市2町の観光名所やイベントに関する情報発信を行うとともに、特産品の試食等を通じた魅力を発信しました。
 - 東播臨海広域行政協議会において、国や県に対する要望活動を実施しました。
 - 姫路市を中枢都市とする連携中枢都市圏において、連携中枢都市圏ビジョンに掲げる事業を実施するほか、姫路市がイオン株式会社と包括連携協定を締結したことに伴い、市内のイオン各店舗に市のイベントポスターの設置やチラシ及び冊子を配布することができたことに加え、店舗のイベント時に市のブースを出展することができ、市のPRを効果的に実施できました。